

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を引き上げました。輸出は弱めの動きとなっておりますが、生産は、一部自動車メーカーの下押しの影響が緩和しつつあるほか、個人消費や設備投資などの国内需要が堅調であることから、関西経済全体では緩やかに回復していると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、緩やかに増加しています。インバウンド需要の強さもあって、百貨店販売は、高額品や化粧品などを中心に増加しているほか、サービス消費では、外食が、来店客数の改善が続く中で堅調に推移しています。自動車販売は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響が和らぎつつあり、持ち直しつつあります。他方、家電販売額は弱めの動きとなっているほか、スーパーなどでは、日用品における低価格商品へのシフトや買い上げ点数の減少などがみられており、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが強まっているとの声が聞かれています。春闘の結果を受けて、今後、賃金の伸びは高まっていくとみていますが、現状は、消費者物価の上昇が続く中で、実質所得の伸び率はなおマイナスですので、引き続き、個人消費の基調については注意深く点検していきたいと思えます。

第二に、設備投資は、増加を続けています。6月短観における2023年度の設備投資額は、人手不足などによる工事の後ずれなどから下方修正されたものの、2年連続で前年を上回って着地し、2024年度は、そうした工事後ずれもあって、前年度を大幅に上回る計画となっております。多くの企業が、成長分野での能増投資や将来を見据えた研究開発投資、生産性向上を企図した省人化・省力化投資等に取り組んでいるなど、企業収益が高水準を続けるもとの、企業の設備投資スタンスがしっかりしていることが、今回の短観でも確認できたところです。この先も、こうした前向きな動きが持続することを期待しています。

第三に、企業の景況感は、これまでのところ、良好な水準を維持しています。価格転嫁の進捗や中国経済の下げ止まりを指摘する声が聞かれたほか、インバウンドの増加などによる人流の回復が改善に寄与しています。一方で、仕入価格や人件費など各種コストの上昇や人手不足の影響などによる収益の悪化といった要因が景況感を下押ししています。先行き、こうした下押し圧力が広がり、企業の前向きな支出スタンスに変化が生じることはないか、しっかり点検していきたいと思えます。